野村総合研究所

2019年3月期第2四半期決算

2018年10月25日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

此本　臣吾

Share the Next Values!

プレゼンテーション資料下部のコメントは、決算説明会での発言内容や決算数値の補足情報などを記載。
尚、決算説明会で説明を省略、または、補足情報が無いスライドについては、コメントの記載無し。

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1

1.2019年3月期第2四半期決算について

2 決算ハイライト（累計）
3 決算ハイライト 4/26発表予想との比較（累計）
4 2019年3月期第2四半期 決算のポイント
5 セグメント別外部売上高<累計>
6 セグメント別外部売上高<累計>（補足情報）
7 主なセグメント別損益<累計>
8 増減要因分析<累計>
9 サービス別外部売上高<累計>
10 連結P/Lハイライト<累計>
12 売上高＋受注残高（当期売上予定分）
13 セグメント別外部受注残高
14 セグメント別外部受注残高（補足情報）
15 2Qまでの実績および通期の業績見通し

2.最近の取り組み

17 顧客の大型化（産業ITソリューション）
18 顧客の大型化（金融ITソリューション）
19 グローバル関連事業の基盤構築
20 ビジネスIT（BiT）の創出
21 次期中計（2020年3月期～2023年3月期）

3.2019年3月期業績見通し

23 投資有価証券の売却について
24 2019年3月期 通期連結業績予想
25 2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値

4.参考資料

27 セグメント別外部受注高<累計>
28 セグメント別外部受注高<累計>（補足情報）
29 決算ハイライト<第2四半期>
30 セグメント別外部売上高<第2四半期>
31 セグメント別外部売上高<第2四半期>（補足情報）
32 主なセグメント別損益<第2四半期>
33 増減要因分析<第2四半期>
34 サービス別外部売上高<第2四半期>
35 連結P/Lハイライト<第2四半期>
37 セグメント別外部受注高<第2四半期>
38 セグメント別外部受注高<第2四半期>（補足情報）
39 2019年3月期 業績予想参考値 （サービス別連結売上高）
40 2019年3月期 業績予想参考値 （設備投資、減価償却費）
41 2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>
42 社員数＋国内・中国パートナー要員数
43 2019年3月期上期の主なESG活動実績

決算ハイライト ＜第2四半期累計＞

■ 前年同期との比較（＊は参考数値）

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	220,214	240,407	20,192	9.2%
営業利益（のれん償却前）＊	30,933	35,076	4,142	13.4%
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業利益率（のれん償却前）＊	14.0%	14.6%	0.5P	
営業利益率	13.2%	13.8%	0.6P	
経常利益	30,036	33,588	3,551	11.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,377	22,942	△10,434	△31.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2

- 売上高、営業利益、経常利益はいずれも前期を上回った。
- 営業利益率は13.8%と前期を0.6ポイント上回る水準。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益が前期比マイナスになっているのは、前期にあったジャフコ株売却による特別利益計上（188億円）の影響。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は約100億円のマイナス。

決算ハイライト　＜第2四半期累計＞

■ 4月26日発表予想との比較

（億円）

	2019年3月期 第2四半期(予想)	2019年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,400	2,404	4	0.2%
営業利益	330	331	1	0.3%
営業利益率	13.8%	13.8%	0.0P	
経常利益	335	335	0	0.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	229	9	4.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 売上高、営業利益ともに上期公表予想を達成し、通期公表予想に対してもインラインの進捗。

2019年3月期第2四半期 決算のポイント

●売上高は9.2%の増収

- コンサルティングや産業ITソリューションを中心としたDX関連ビジネスの拡大、保険業向けの成長等により増収。
- 海外事業は豪州を中心に成長。

●営業利益は13.8%の増益

- コンサルティング、産業ITソリューション、保険業向けの事業拡大等により増益。
- PMIの進展や大型案件獲得を背景とした豪州事業の収益性向上も増益に寄与。

中期経営計画（2016-2018）の達成に向け着実に前進する中で、V2022における成長領域での仕込みと実績の積み上げが順調に進捗。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部売上高 ＜第2四半期累計＞

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期※	構成比	2019年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	13,759	6.2%	19,189	8.0%	5,429	39.5%
金融ＩＴソリューション	121,073	55.0%	120,319	50.0%	△754	△0.6%
証券業	57,257	26.0%	48,419	20.1%	△8,837	△15.4%
保険業	24,194	11.0%	29,322	12.2%	5,128	21.2%
銀行業	20,963	9.5%	20,965	8.7%	2	0.0%
その他金融業等	18,658	8.5%	21,610	9.0%	2,952	15.8%
産業ＩＴソリューション	65,402	29.7%	80,128	33.3%	14,725	22.5%
流通業	29,406	13.4%	32,325	13.4%	2,919	9.9%
製造・サービス業等	35,996	16.3%	47,802	19.9%	11,805	32.8%
ＩＴ基盤サービス	14,275	6.5%	14,653	6.1%	378	2.7%
その他	5,703	2.6%	6,117	2.5%	413	7.2%
合 計	220,214	100.0%	240,407	100.0%	20,192	9.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

5

- コンサルティングの増収には、国内の経営コンサル・システムコンサルがともに好調で、豪州におけるM&A影響（約35億円）を除いても15%以上の成長。
  ※豪州事業の規模は約35億円（前期はゼロ）

- 金融ITは、証券業向けが野村HD向けを中心に減収も、保険業向けは好調、銀行業向け共同利用型サービスBESTWAYの導入の一部がその他金融業等に分類されており、銀行業、その他金融業等ともに好調で、全体として概ね横ばい。

- 産業ITは、国内事業がD2C化の流れを受けたECサイト構築等（後述）で、豪州事業におけるM&A影響（約70億円）を差し引いても10%以上の成長。
  ※豪州事業の規模は約150億円（前期は約80億円）

- IT基盤は、AIやデジタルワークプレイス関連の案件、情報セキュリティ事業の増加により増収。

セグメント別外部売上高 ＜第2四半期累計＞（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	割合※	2019年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	36,905	16.8%	28,624	11.9%	△8,280	△22.4%
ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	22,813	10.4%	24,272	10.1%	1,459	6.4%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	割合※	2019年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	15,929	7.2%	27,575	11.5%	11,646	73.1%
北米＊	5,023	2.3%	4,967	2.1%	△55	△1.1%
オセアニア＊	7,929	3.6%	18,601	7.7%	10,671	134.6%
アジア・その他＊	2,976	1.4%	4,007	1.7%	1,030	34.6%

＊ 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

6

- 野村HD向けは前期比82億円の減収。主に証券業向けで減少。
  過去の実績では上期よりも下期の方に案件が増える傾向にあるが、前期の水準からは減少して、600億円台になるとみている。
- 7&iHD向けは引き続き堅調に推移。特に流通業向けが好調。
- 海外事業は豪州を中心に増加。

主なセグメント別損益　＜第2四半期累計＞

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

（百万円）

		2018年3月期 第2四半期※	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	14,099	19,457	5,357	38.0%
	営業利益	2,079	3,415	1,336	64.3%
	営業利益率	14.7%	17.6%	2.8P	
金融ＩＴソリューション	売上高	122,155	121,632	△522	△0.4%
	営業利益	11,902	12,470	568	4.8%
	営業利益率	9.7%	10.3%	0.5P	
産業ＩＴソリューション	売上高	65,992	80,506	14,513	22.0%
	営業利益	5,913	7,993	2,080	35.2%
	営業利益率	9.0%	9.9%	1.0P	
ＩＴ基盤サービス	売上高	59,946	60,923	976	1.6%
	営業利益	7,715	7,712	△3	△0.0%
	営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- コンサルティングは、国内、海外の案件増加を中心に増益。豪州事業M&A影響を除くと、過去最高水準の利益率。
- 産業ITは、国内事業の案件増加による影響に加え、豪州事業の収益性向上（約+10億円強）もあり増益。豪州事業M&A影響を除くと、金融ITソリューションよりも利益率が高く、好調。
- 金融ITは、証券業向けの案件減少による影響を、産業ITソリューションへのリソースシフトにより増益。

増減要因分析　＜第2四半期累計＞

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		（＋）国内外のコンサルティング案件増加 （＋）豪州事業M&A影響（約35億円）	（＋）国内外のコンサルティング案件増収効果
金融IT ソリューション	証券業	（－）野村HD向け減少 （－）その他証券会社向け減少	（＋）保険業向け増収効果 （－）証券業向け減収影響
	保険業	（＋）生損保業向け増加	
	銀行業		
	その他金融業等	（＋）複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	（＋）セブン＆アイHD含む複数顧客向け増加	（＋）複数の主要顧客向け増収効果 （＋）豪州事業の収益性向上（約10億円）
	製造・サービス業等	（＋）複数の主要顧客向け増加 （＋）豪州事業M&A影響（約70億円）	
IT基盤サービス			
セグメント共通			（＋）前期発生の新オフィス移転費用の戻り（約10億円）

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別外部売上高　＜第2四半期累計＞

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	31,981	43,720	11,738	36.7%
開発・製品販売	63,815	68,940	5,124	8.0%
運用サービス	117,155	120,451	3,296	2.8%
商品販売	7,262	7,295	33	0.5%
合　計	220,214	240,407	20,192	9.2%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- コンサルティングサービスは、豪州M&Aの影響（約50億円）を除いても増収。コンサルティングセグメントの好調に加え、コンサルティングセグメント以外から発生するシステム上流案件が多く含まれており、今後、開発案件の売上に繋がる先行指標として見ている。
  ※豪州事業の規模は約75億円（前期は約25億円）

- 開発・製品販売は、保険業向け、流通業向け、サービス業向けを中心に増加。

- 運用サービスは、前期のだいこう証券ビジネスの子会社売却影響で減少したが、豪州でのM&Aの影響（約60億円）があり増加。
  ※豪州事業の規模は約100億円（前期は約40億円）

連結P/Lハイライト ＜第2四半期累計＞

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	220,214	240,407	20,192	9.2%
売上原価	144,940	161,024	16,083	11.1%
外注費	63,836	71,505	7,669	12.0%
売上総利益	75,274	79,383	4,108	5.5%
売上総利益率	34.2%	33.0%	△1.2P	
販管費	46,176	46,277	101	0.2%
のれん償却額※	1,835	1,971	135	7.4%
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業利益率	13.2%	13.8%	0.6P	

※ 豪州において実施したM&AにつきPPAの結果を反映させた結果、過去ののれん償却額及び減価償却額を変更しています（営業利益に対する影響は僅少）。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 売上原価増加要因
  豪州SMS社買収に伴う、外注費の増加が主な要因。

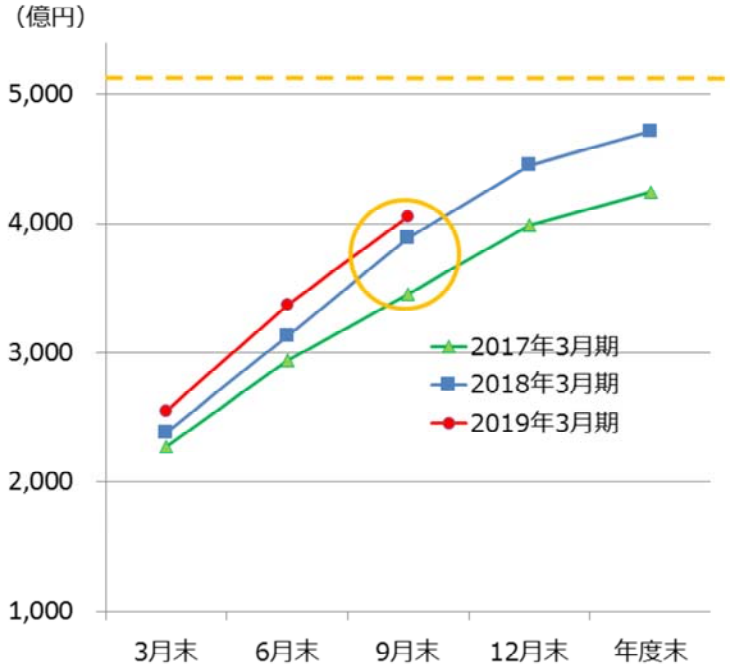
連結P/Lハイライト ＜第2四半期累計＞ 続き

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業外損益	938	482	△456	△48.6%
経常利益	30,036	33,588	3,551	11.8%
特別損益	20,231	1,220	△19,011	△94.0%
投資有価証券売却益	20,269	1,144	△19,124	
法人税等	16,335	11,625	△4,710	
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,377	22,942	△10,434	△31.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

売上高＋受注残高（当期売上予定分）



（億円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減
売上高（通期）※1	4,714	5,100	8.2%
売上高※2 ＋受注残高※3	3,888	4,053	4.2%
進捗率	82.5%	79.5%	△3.0P

(※1) 2018年3月期は実績値、2019年3月期は予想値
(※2) 第2四半期末時点の売上高の実績値
(※3) 第2四半期末時点の受注残高（当期売上予定分）

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 上期の売上高に、上期末の受注残高（当期売上予定分）を足すと4,053億円。
  上期の売上進捗はインラインだったが、通期の売上高予想5,100億円に対しては、下期、受注活動に注力していく必要がある。

セグメント別外部受注残高

（百万円）

	2017年9月末※	2018年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,533	10,135	△397	△3.8%
金融ＩＴソリューション	96,758	93,028	△3,729	△3.9%
産業ＩＴソリューション	57,640	55,342	△2,297	△4.0%
ＩＴ基盤サービス	8,147	8,618	470	5.8%
その他	3,069	3,133	63	2.1%
合　計	176,148	170,258	△5,890	△3.3%
うち、当期売上予定分	168,683	164,924	△3,759	△2.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 海外ビジネスの割合が大きくなってきているため、次のスライドにて国内、海外を分けた数字を記載している。

セグメント別外部受注残高（補足情報）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2017年9月末※1	2018年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,149	7,693	543	7.6%
金融ＩＴソリューション	96,250	92,353	△3,897	△4.0%
産業ＩＴソリューション	38,696	38,240	△455	△1.2%
ＩＴ基盤サービス	8,147	8,617	469	5.8%
その他	3,069	3,133	63	2.1%
合　計	153,314	150,038	△3,275	△2.1%

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2017年9月末	2018年9月末	増減額	増減率
海外子会社※2	22,834	20,219	△2,615	△11.5%

※1　2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

●国内

- コンサルティングは上期の好調を継続。
- 金融ITは、証券業向け案件減少により減少。なお、下期は現在好調な保険業、銀行業、資産運用会社向けを中心に受注を積み上げていく。
- 産業ITは、受注が急拡大した前期並みの水準を維持しており、好調が依然継続。

●海外

- 減少の内訳は、豪州と北米で概ね半分ずつ。
- 豪州減少分のうち半分は為替レートの下落影響。北米減少分は、B+P社が若干の不採算案件への対応のため、受注案件を選択した影響。上期で前述の不採算案件への対応は収束しており、下期は回復すると考えている。

2Qまでの実績及び通期の業績見通し

（億円）

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期 1Q,2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	**1,177**	**1,226**	**2,695**		**5,100**
	営業利益	**153**	**177**	**368**		**700**
	営業利益率	**13.0%**	**14.5%**	**13.7%**		**13.7%**

（注）2019年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

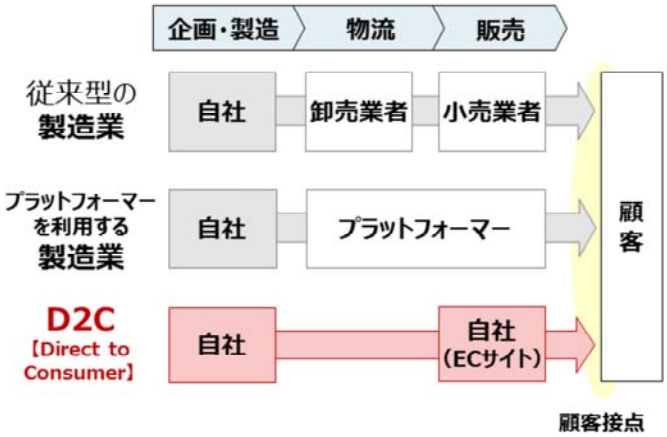
NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

顧客の大型化（産業ITソリューション）

戦略提案を起点に、ビジネスモデルを変革するIT投資を支援

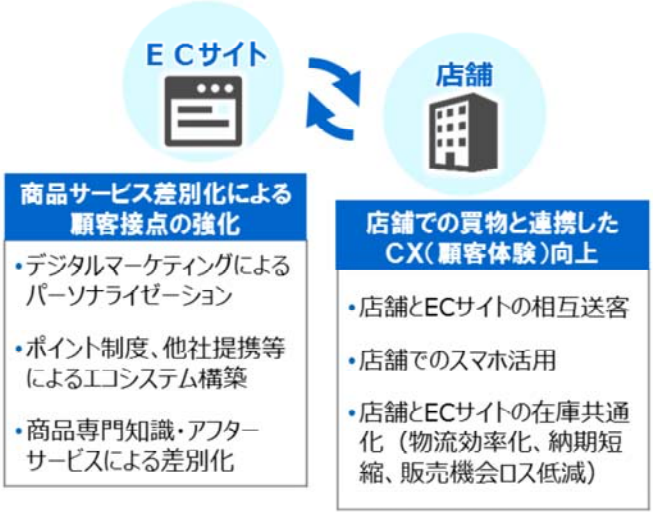
プラットフォーマーの脅威に対応する D2C関連投資の拡大

- ECサイトを自社で保有し、**CX(顧客体験)を自ら構築**するとともに、**顧客データ蓄積・分析**を実現
- 小売業でも、**デジタルの力で顧客接点の高度化**を目指す動きが活性化



事例： 小売業Ａ社 オムニチャネル構築案件

- 当初の基幹系での支援から、オムニチャネル戦略提案を起点にEC系の支援に広がり、現在では、店舗や業務などの包括的な支援に発展



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

顧客の大型化（金融ITソリューション）

長年の実績から、先進的なIT投資を支援する戦略パートナーに発展

事例：生命保険Ｂ社 クラウド環境でのシステム基盤案件

- アプリ案件等での長年の実績で信頼関係を構築
- 近年、IT戦略検討の支援に発展し、基幹系システムで次世代顧客対応基盤であるカスタマーセンターシステムの基盤の一部をMicrosoft Azure※で構築する案件を受注

過去の主な取組み

- アプリケーション案件や新商品・制度改正対応での実績
- CIOによるIT戦略検討の支援（クラウド化検討にも参画）
- パブリッククラウド環境でのシステム基盤構築ノウハウ

直近の実績

パブリッククラウド基盤構築案件を受注

（本番稼働済み）

事例：ネットバンクＣ社 次期システム更改案件

- 小規模案件での実績積み上げ等で信頼を獲得
- 基幹系やインターネットバンキング領域の他社実績・業務知識で評価を得た結果、次期システム更改の大型案件を受注

過去の主な取組み

- 社員出向等による関係強化
- 小規模案件での実績（高品質）の積み上げ
- インターネットバンキング領域の他社実績・業務知識

直近の実績

次期システム更改案件を受注

（設計・開発に着手）

※ Microsoft Azureは米国 Microsoft Corporationの登録商標

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

グローバル関連事業の基盤構築

V2022海外売上高1,000億円に向けて、着実な成長を継続

地域別	最近の事業動向
豪州	■ ASGは、2018年1月よりSMSとの一体経営を開始 ●PMIによるコスト削減効果が実現 ■ NRI財務基盤の下支えもあり、政府機関等から大型案件を受注 Queensland Unitywater (水道給水事業) ：16.5百万豪ドル Victoria's Justice & Regulation (法務局) ：（非公表） Airservices Australia (航空管制機関) ：84百万豪ドル Australian National Audit Office (会計検査院) ：11百万豪ドル
米国	■ B+P, Cutterの高付加価値なIP獲得による事業拡大 ●B+P日本法人設立で、国内事業とのシナジー効果も発揮 ■ 共同利用型サービスの米国市場展開 ●Thomson Reuters社によるI-STAR採用
アジア	■ 野村ホールディングスと、インドにNVANTAGEを設立 ●金融機関向けITO+BPOの海外拡販

✓ 2018年9月には、S&Pから「A」格付を取得し、海外での信用力・グローバル競争力を確保

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

デジタル案件の力強い受注は継続、DX2.0は顧客と合弁会社設立

2019年3月期上期のデジタル事業動向

ビジネス変革 (DX2.0) 新たなビジネスモデルの創造	デジタルエコシステム	● DMG森精機と合弁会社「テクニウム」設立 ● デンソーと合弁会社「NDIAS」設立（NRIセキュア） ● 資生堂ジャパンのIoTスキンケアシステム「Optune」支援
プロセス変革 (DX1.0) デジタル技術でビジネスモデルを高度化	デジタルフロント	● アナリティクス等を活用したCX(顧客体験)向上案件が増加 ● デジタルマーケティング案件は引き続き好調
	デジタルバック	● AIソリューション「TRAINA/トレイナ」は着実に実績積み上げ ● RPAやIoT等を活用した業務改革案件も堅調
デジタルソリューション・技術基盤		● 「アナリティクスナレッジセンター」によるナレッジマネジメント ● 全社横断での「ブロックチェーン推進会議」 ● デジタルビジネスを支える「クラウド基盤」構築ノウハウ

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

次期中計（2020年3月期～2023年3月期）

次期中計策定に向けた議論が本格化

Vision2022

【ビジョン・ステートメント】

Share the Next Values!

【目標数値】

指標	数値目標
連結営業利益	1,000 億円
連結営業利益率	14% 以上
海外売上高	1,000 億円
ROE	14%

次期中期経営計画の戦略テーマ

戦略テーマ	主な論点
DX戦略	■ デジタル領域での強みを活かした顧客大型化
ビジネスプラットフォーム戦略	■ 金融系業界標準ビジネスプラットフォームの進化
クラウド戦略	■ クラウド時代に対応した収益モデル
グローバル戦略	■ 売上1,000億円時代のグローバル事業展開
人材・リソース戦略	■ NRIの競争力を支える人材採用・開発、パートナー連携

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 通期連結業績予想

■ 投資有価証券売却に伴う特別利益（約80億円）の発生を見込み業績予想を修正

【通期】 （億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（10/25予想）	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
売上高	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	—
営業利益	651	700	48	7.5%	700	—
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P		13.7%	—
経常利益	661	710	48	7.3%	710	—
親会社株主に帰属する当期純利益	551	530	△21	△3.9%	500	30
1株当たり当期純利益（EPS）	¥228.21	¥223.77	△¥4.43		¥209.95	¥13.83
1株当たり年間配当金	¥90.00 ※1	¥90.00 ※2	-		¥90.00 ※2	—
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
配当性向	39.1%	40.0%	0.9P		43.1%	△3.0P

※1 2018年3月期の配当金には「NRI合併30周年記念配当（年間10円）」を含みます。
※2 2019年3月期の配当金は全額普通配当です。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 セグメント別外部売上高予想参考値

- その他セグメントを廃止し、産業ITソリューションへ統合（2018年10月1日付）
- 第2四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別売上高を修正

【通期】 （億円）

	2018年3月期 通期（実績）※	構成比	2019年3月期 通期（10/25予想）	構成比	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
コンサルティング	345	7.3%	410	8.0%	64	18.6%	410	—
金融ＩＴソリューション	2,521	53.5%	2,550	50.0%	28	1.1%	2,650	△100
証券業	1,183	25.1%	1,050	20.6%	△133	△11.3%	1,190	△140
保険業	518	11.0%	620	12.2%	101	19.6%	590	30
銀行業	422	9.0%	460	9.0%	37	8.9%	460	—
その他金融業等	396	8.4%	420	8.2%	23	5.9%	410	10
産業ＩＴソリューション	1,432	30.4%	1,800	35.3%	367	25.7%	1,600	200
流通業	608	12.9%	660	12.9%	51	8.5%	630	30
製造・サービス業等	824	17.5%	1,140	22.4%	315	38.3%	970	170
ＩＴ基盤サービス	298	6.3%	340	6.7%	41	13.8%	320	20
その他	116	2.5%	–	–	–	–	120	—
合　計	4,714	100.0%	5,100	100.0%	385	8.2%	5,100	—

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

24

上期の進捗はインラインであり、業況も良いため全体として売上高の変更はしていないが、セグメント別の内訳については以下の見直しを実施。

- 10月1日より、マネージメントアプローチによるセグメントの一部見直しを行い、一部の子会社を中心に構成していたその他セグメントを産業ITソリューションに統合することとした。
  目的は、事業間のシナジー強化。

- 上期計画から下振れした証券業向けについては、下期は回復を見込むものの、期初予想の達成は困難。一方で、上期は予想を上振れした保険業向けと産業ITについては、下期も好調を持続する見通しのため、期初予想よりそれぞれ30億、80億上積みした予想としている。

※ その他セグメント ・・・ NRIネットコム、NRI社会情報システム、NRIサイバーパテントが所属

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高　＜第2四半期累計＞

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期※	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	19,235	22,560	3,324	17.3%
金融ＩＴソリューション	68,929	71,773	2,843	4.1%
産業ＩＴソリューション	51,738	44,887	△6,850	△13.2%
ＩＴ基盤サービス	8,411	8,976	564	6.7%
その他	5,300	5,713	412	7.8%
合　計	153,615	153,910	295	0.2%

※　2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4. 参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高　＜第2四半期累計＞（補足情報）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期※1	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	14,894	17,891	2,996	20.1%
金融ＩＴソリューション	67,033	69,489	2,456	3.7%
産業ＩＴソリューション	35,801	38,812	3,011	8.4%
ＩＴ基盤サービス	8,318	8,908	590	7.1%
その他	5,300	5,713	412	7.8%
合　計	131,348	140,815	9,467	7.2%

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
海外子会社※2	22,267	13,094	△9,172	△41.2%

※1　2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。
※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

●海外子会社分

＜豪州事業の受注額＞

前期	今期
約150億円	約 80億円

※前期の受注額には、M&A完了タイミングである2Q末にSMS社の受注残高を一括で取り込んだ金額（約100億円）を含む。

決算ハイライト　＜第2四半期＞

■ 前年同期との比較（＊は参考数値）

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
売上高	113,578	122,648	9,070	8.0%
営業利益（のれん償却前）＊	16,902	18,818	1,915	11.3%
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業利益率（のれん償却前）＊	14.9%	15.3%	0.5P	
営業利益率	14.1%	14.5%	0.4P	
経常利益	15,899	17,722	1,823	11.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,715	11,781	△11,934	△50.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部売上高　＜第2四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)※	構成比	2019年3月期 2Q(7～9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,810	6.9%	10,134	8.3%	2,324	29.8%
金融ＩＴソリューション	61,777	54.4%	61,623	50.2%	△154	△0.2%
証券業	28,709	25.3%	24,233	19.8%	△4,475	△15.6%
保険業	12,729	11.2%	15,577	12.7%	2,848	22.4%
銀行業	10,667	9.4%	11,007	9.0%	339	3.2%
その他金融業等	9,670	8.5%	10,804	8.8%	1,133	11.7%
産業ＩＴソリューション	33,487	29.5%	40,254	32.8%	6,766	20.2%
流通業	14,919	13.1%	16,372	13.3%	1,452	9.7%
製造・サービス業等	18,567	16.3%	23,881	19.5%	5,313	28.6%
ＩＴ基盤サービス	7,520	6.6%	7,640	6.2%	120	1.6%
その他	2,983	2.6%	2,996	2.4%	12	0.4%
合　計	113,578	100.0%	122,648	100.0%	9,070	8.0%

※　2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部売上高　＜第2四半期＞（補足情報）

■ 主要顧客別売上高

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	割合※	2019年3月期 2Q(7～9月)	割合※	増減額	増減率
野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	18,978	16.7%	14,432	11.8%	△4,546	△24.0%
ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	11,429	10.1%	12,252	10.0%	823	7.2%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	割合※	2019年3月期 2Q(7～9月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	8,078	7.1%	12,900	10.5%	4,822	59.7%
北米＊	2,555	2.3%	2,346	1.9%	△208	△8.2%
オセアニア＊	3,936	3.5%	8,481	6.9%	4,544	115.5%
アジア･その他＊	1,586	1.4%	2,072	1.7%	486	30.6%

＊ 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益　＜第2四半期＞

■ 各セグメントは内部売上高を含む

（百万円）

		2018年3月期 2Q(7～9月)※	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,993	10,279	2,285	28.6%
	営業利益	1,927	2,205	277	14.4%
	営業利益率	24.1%	21.5%	△2.7P	
金融ＩＴソリューション	売上高	62,331	62,302	△29	△0.0%
	営業利益	6,056	6,304	248	4.1%
	営業利益率	9.7%	10.1%	0.4P	
産業ＩＴソリューション	売上高	33,927	40,459	6,531	19.3%
	営業利益	2,999	3,937	938	31.3%
	営業利益率	8.8%	9.7%	0.9P	
ＩＴ基盤サービス	売上高	30,621	31,230	608	2.0%
	営業利益	4,155	4,309	154	3.7%
	営業利益率	13.6%	13.8%	0.2P	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

増減要因分析　＜第2四半期＞

■ セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

（凡例）（＋）増加要因、（－）減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		（＋）国内外のコンサルティング案件増加 （＋）豪州事業M&A影響（約15億円）	（＋）国内外のコンサルティング案件増収効果
金融IT ソリューション	証券業	（－）野村HD向け減少 （－）その他証券会社向け減少	（＋）保険業向け増収効果
	保険業	（＋）生損保業向けを中心とした増加	
	銀行業		
	その他金融業等	（＋）複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	（＋）セブン＆アイHD含む複数顧客向け増加	（＋）複数の主要顧客向け増収効果
	製造・サービス業等	（＋）複数の主要顧客向け増加 （＋）豪州事業M&A影響（約30億円）	
IT基盤サービス			
セグメント共通			

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

サービス別外部売上高　＜第2四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	17,651	22,452	4,800	27.2%
開発・製品販売	33,096	35,965	2,868	8.7%
運用サービス	58,822	60,746	1,924	3.3%
商品販売	4,007	3,484	△523	△13.1%
合　計	113,578	122,648	9,070	8.0%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結P/Lハイライト　＜第2四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
売上高	113,578	122,648	9,070	8.0%
売上原価	74,932	81,716	6,783	9.1%
外注費	32,836	36,983	4,146	12.6%
売上総利益	38,646	40,932	2,286	5.9%
売上総利益率	34.0%	33.4%	△0.7P	
販管費	22,664	23,161	497	2.2%
のれん償却額	921	1,047	126	13.7%
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業利益率	14.1%	14.5%	0.4P	

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

連結P/Lハイライト ＜第2四半期＞ 続き

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業外損益	△81	△47	33	△41.5%
経常利益	15,899	17,722	1,823	11.5%
特別損益	18,838	△7	△18,845	
投資有価証券売却益	18,871	-	△18,871	
法人税等	10,830	5,825	△5,004	
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,715	11,781	△11,934	△50.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

セグメント別外部受注高　＜第2四半期＞

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)※	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,560	9,809	249	2.6%
金融ＩＴソリューション	33,196	37,125	3,928	11.8%
産業ＩＴソリューション	30,723	19,018	△11,705	△38.1%
ＩＴ基盤サービス	3,945	4,309	364	9.2%
その他	1,991	1,398	△592	△29.8%
合　計	79,417	71,661	△7,755	△9.8%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4. 参考資料　その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 ＜第2四半期＞（補足情報）

■ 国内分受注高

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)※1	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,042	6,547	504	8.3%
金融ＩＴソリューション	32,299	36,051	3,752	11.6%
産業ＩＴソリューション	18,178	17,255	△923	△5.1%
ＩＴ基盤サービス	3,915	4,256	341	8.7%
その他	1,991	1,398	△592	△29.8%
合　計	62,427	65,509	3,081	4.9%

■ 海外子会社分受注高

（百万円）

	2018年3月期 2Q(7～9月)	2019年3月期 2Q(7～9月)	増減額	増減率
海外子会社※2	16,989	6,151	△10,837	△63.8%

※1　2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

※2　本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

●国内

- コンサルティングは好調を継続し受注拡大
- 金融ITは、証券業は減少だが、保険業、銀行業向けの受注が活況。
- 産業ITは、受注が急拡大した前期の高水準を維持しており、依然として活況を呈している。

●海外

- 減少のうち、前期2Q末にSMS社の受注残を一括で取り込んだ影響（約100億円）を含めた豪州事業分が約80億円を占めるが、テクニカルな要因である。
  それ以外は、B+P社が若干の不採算案件への対応のため、受注案件を選択した影響。

2019年3月期 業績予想参考値（サービス別連結売上高）

■ サービス別売上高の内訳を修正しています

【通期】　（億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（10/25予想）	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
コンサルティングサービス	789	920	130	16.5%	880	40
開発・製品販売	1,381	1,600	218	15.8%	1,670	△70
運用サービス	2,411	2,450	38	1.6%	2,450	―
商品販売	131	130	△1	△1.5%	100	30
合　計	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	―

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 業績予想参考値（設備投資、減価償却費）

■ 業績予想の修正はありません

【投資等】　（億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
設備投資	382	250	△132	△34.6%
有形固定資産	161	60	△101	△62.9%
無形固定資産	220	190	△30	△13.7%
研究開発	51	55	3	6.4%

【減価償却費】　（億円）

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
合　計	319	330	10	3.3%

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2019年3月期 業績予想参考値 ＜収支モデル＞

■ 売上高5,100億円・営業利益700億円の収支モデル

（億円）

	2017年3月期 通期（実績）	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（10/25予想）※	前期比		2019年3月期 通期（前回予想）※	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,245	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	―
売上原価	2,807	3,118	3,430	311	10.0%	3,400	30
うち労務費	892	1,040	1,160	119	11.4%	1,160	―
うち外注費	1,263	1,355	1,540	184	13.6%	1,510	30
うち減価償却費	269	300	300	△0	△0.1%	310	△10
売上総利益	1,437	1,596	1,670	73	4.6%	1,700	△30
売上総利益率	33.9%	33.9%	32.7%	△1.1P		33.3%	△0.6P
販管費	852	944	970	25	2.7%	1,000	△30
営業利益	585	651	700	48	7.5%	700	―
営業利益率	13.8%	13.8%	13.7%	△0.1P		13.7%	―

※ 収支モデル作成のための想定値

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

社員数＋国内・中国パートナー要員数

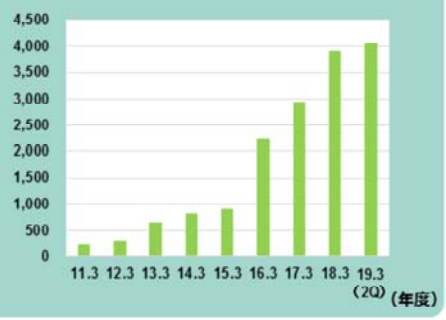
NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

13,047人※

社員数の推移

海外拠点要員数の推移



パートナー

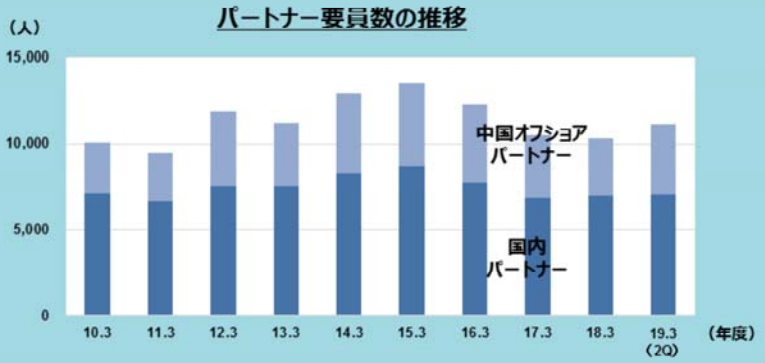
中国オフショアパートナー

19地域18社
約4,000人

国内パートナー

約7,000人

パートナー要員数の推移



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

※　人数は2018年9月末時点

2019年3月期上期の主なESG活動実績

総合	・「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に初選定（Asia Pacific Indexは３年連続）
E 環境	・温室効果ガス排出削減目標が、「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」の認定取得
	・S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数の構成銘柄に選出（GPIFの採用指数の一つ）
S 社会	・厚生労働省から、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん」認定を取得
	・豪ドル建社債が、トムソン・ロイター社「DEALWATCH AWARDS 2017〈Innovative Debt Deal of the Year〉」を受賞
G ガバナンス	・譲渡制限付株式報酬制度を導入

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.